

# 市議会だより

市議会ホームページのご案内

<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>

市議会だよりや会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。



## 予算案に対する修正動議・組替動議について

本市議会初 組替動議が可決

### 令和6年度一般会計当初予算案(道路、河川、公園等維持管理における除草等について)

市長から提出された同予算案の中で、令和5年度予算よりも減額されている道路等の維持管理における除草等の事業費について、増額することを求める組替動議が提出され、予算特別委員会全体会で可決しました。

組替動議の提案理由は、「市民生活に身近なインフラの維持管理、特に除草等は、市民の安全、衛生上、また景観上、極めて重要な行政サービスである。現状でさえ不十分であると認識しているが、更にこれらの予算を削減することに関して、今議会において、すでに多くの議員が懸念を表明しているため」ということでした。

この結果、同全体会において市長からの「道路、河川、公園の除草に係る予算については、令和6年度、6月補正予算を編成し、前年度と同水準の経費を確保することとします。」という発言を受け、同予算案を可決し、本会議でも可決しました。

### 令和5年度一般会計補正予算案(門司港地域複合公共施設整備事業について)

市長から提出された、門司港地域複合公共施設建設予定地で出土した旧門司駅舎跡の鉄道遺構の移築に要する経費(2,000万円)を計上する予算案に対し、同経費を補正予算案に盛り込まないようにする修正案が提出され、本会議で可決しました。

この補正予算案については、あまりにも説明が不足しており、判断するための十分な情報がなかったことから、多くの議員が異議を唱えました。

市長に対し、まずはこれまでの経緯を丁寧に市民や議会に説明するとともに、今後の方針について説明するよう求めました。

## 2月定例会が開かれました

2月定例会が令和6年2月20日から3月25日まで35日間の会期で開かれました。

市長から69件の議案が提出され、審議の結果、一般会計補正予算案について修正可決し、68件の議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は15件で、うち9件を可決しました。

主な内容	1面	本会議での代表質疑と答弁 など
	2~7面	本会議での代表質疑・一般質疑と答弁、請願・陳情の審議結果、お知らせ など
	8面	予算特別委員会での質疑項目、議案に対する賛否一覧について など

### 本会議での質疑と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑と答弁の要約したものを掲載しています。

詳細な会議録は、6月上旬頃から、市立文書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・八幡西・戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。

また、市議会のホームページには5月中旬頃に会議録(速報版)を掲載します。

なお、市議会・市ホームページの会議録検索システムでの閲覧は、6月下旬頃からとなります。



香月 耕治  
90分

2月27日 代表質疑



本会議では次の、延べ37人が長提出議案に対して質疑を行いました。掲載記事の順番は発言順です。なお、掲載している時間(分)は、議員の発言時間(執行部の答弁を含む)です。各日付の下にあるQRコードから、質疑・質問と答弁の動画をご覧いただけます。

### 令和6年度予算案と市政変革について

#### 議員

市長が今回の予算案について尋ねる。また、市政変革で見直した内容が予算案にどのようになっているのか、財政の模様替えはどのようなものなのか、現在、620億円としている投資的経費のキャップをどの程度の額にするのか、併せて尋ねる。

#### 市長等

予算案は、「稼げるまちづくりで得た果実を「彩りあるまち」、「女らしさ」に還元するという昨年度からの一貫した考えで編成した。特徴は、市政変革の取組である予算事務事業の棚卸しによる見直しと次世代投資枠の確保について、それぞれ151億円と111億円を予算に反映させたことである。財政の模様替えでは、予算の削減だけでなく財源の投入先の最適化を目指し、空港関連予算を35%増加させるなどした。投資的経費の適正水準については、市政変革の取組の一環である経営分析の中で総合的な検討を行うこととしている。

### 企業誘致と都市計画について

#### 議員

人口100万人等の達成のためにも都市計画の考え方を見直し、企業を誘致するための都市計画を行う必要がある。インターチェンジ付近等の市街地調整区域を企業誘致の対象地区としてゾーニングし、地域未来投資促進法等の規制緩和を活用して企業誘致を行うようにすべき。

#### 市長

同法は、産業集積を図るエリアを重点促進区域に定めることで開発許可に関する規制緩和等を活用できるため、本市は産業用地の創出に向け、同区域の設定の考え方を整理するとともに、開発許可制度の基準の見直しを検討している。来年度は、産業用地に適したエリアを公表し、民間事業者による開発計画の募集を開始することとし、関連予算を計上している。「稼げるまち」の実現には未来産業等の集積が不可欠であり、今後も健全な都市計画制度の運用の下、同法の規制緩和等も積極的に活用し、魅力的な産業用地の整備を推進していく。

### 幼児教育への取組について

#### 議員

子ども一人一人の健全な成長に欠かすことのできない幼児期の教育について本市の考え方や認識を尋ねる。また、予算案に幼児教育センター設置事業が計上されているが、今後幼児教育のさらなる維持・向上に向けてどのようなことに重点を置いて取り組んでいくのか。

#### 教育長

幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、この時期に子ども一人一人に質の高い幼児教育が提供されるよう、幼児教

## お知らせ

視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD、音声版CDなどを無料でお届けします。  
【問い合わせ】市議会事務局政策調査課  
☎582-2632 FAX 582-2685  
聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望される場合には、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。  
【問い合わせ】市議会事務局総務課  
☎582-2621 FAX 582-2685

### 政務活動費の「収支報告書」を公開します

政務活動費の令和5年度分の「収支報告書」を市議会ホームページで公開します。また、領収書などの写しは、市議会事務局で閲覧できます。

※閲覧開始日時  
令和6年7月1日(月)午前8時30分から

【問い合わせ】  
市議会事務局政策調査課  
(小倉北区城内1-1、市庁舎横)  
☎582-2622 FAX 582-2685

### 「資産などに関する報告書」が閲覧できます

令和6年度に議員から提出された①資産等補充報告書 ②所得等報告書 ③関連会社等報告書は、市議会事務局で閲覧できます。

※閲覧開始日時  
令和6年7月1日(月)午前9時から

【問い合わせ】  
市議会事務局総務課  
(小倉北区城内1-1、市庁舎横)  
☎582-2621 FAX 582-2685

育を推進する体制の充実が必要だと考えている。今後、義務教育開始後の「架け橋期」に、幼児教育で培った力が小学校教育に切れ目なく引き継がれていくよう、発達の段階を踏まえた教育への支援を一層充実させていく。また、来年度は公立幼稚園の教育実践等のレガシーを継承するための予算を計上しており、同センターを中心に関係課と連携しながらレガシーを展示等の形で生かしていきたい。



公明党  
岡本 義之

90分

### 「100万都市復活」に向けた道筋について

**議員** 市基本計画には、国勢調査を踏まえて推計される将来人口を、常に実際の人口が上回る歩みを積み重ねていくことで、人口減少のトレンドを増加に転換させ、「100万都市復活」に向けた道筋をつくっていくことが示されている。復活に向けた市長の執念と決意を尋ねる。

**市長** 「100万都市復活への挑戦」は、本市が100万人の人口を擁していた頃の活力や存在感を取り戻すという旗印として掲げてきた。人口減少の局面に生まれ、下り坂の社会を引き継がされた将来世代の不満の矛先は高齢者世代に向く懸念がある。深刻な世代間の対立が起こることを避けるため、分かりやすい目標設定をし、挑戦する姿勢を将来世代に見せる必要がある。それが世代間の絆を強めることになる。人口100万人は高いハードルだが、反転攻勢への道のりに向け、市民全体で英知を結集し、将来のためにも戦っていききたい。

### インバウンド誘致の取組について

**議員** 本市のインバウンドの回復が遅れた原因の分析結果と、現状や課題を踏まえて本年度に取組んだインバウンド関連事業の成果検証について尋ねる。また、本年度中に策定するアクションプランの検討会議において、市長が示した4つの観点に関する議論内容と意見について尋ねる。

**産業経済局長** 本市のインバウンドの回復状況が他都市に比



ハートフル北九州  
森本 由美

90分

### 市政変革推進について

**議員** 本市は1年間かけて、約3000を数える本市の全ての予算事務事業をゼロベースで総点検し、見直し額は151億円、一般財源ベースでは64億円になったとのことである。同様の作業を毎年繰り返す、50億円の市政変革の取組による改善効果を出すことができるのか。

**財政局長** 本市は当面5年間を試算した中期財政見通しを作成しているが、来年度当初予算案を基礎として試算した同見通しでは、今後の市政変革の改善効果を50億円として盛り込んでいる。今後、本格的に実施していく予定の経営分析等の市政変革の取組を着実に進めるとともに、毎年度の予算編成の中で財源確保や歳出の見直しを進め、収支改善に向けて取組んでいきたい。今後も歳入歳出面から市政変革の取組を着実に推進し、次世代投資枠をはじめとして将来の成長に向けて取組んでいけるよう、持続可能で安定的な財政運営に努めていきたい。

### 防災対策（避難所運営と備蓄）について

**議員** 本市の避難所運営マニュアルは要配慮者や男女共同参画の視点に配慮した避難所を目指すこと等を明記しているが、市全体や地域の防災訓練等で生かされているか。また、災害が発生した地域の避難所に一定数の簡易ベッド等をタイムリーに供給する体制づくりが必要ではないか。

**危機管理監** 本市では同マニュアルに基づいた避難所運営

訓練を、要配慮者等の視点を踏まえて各区で実施している。地域住民や自主防災組織の方々が参加し、授乳室や男女別更衣室の設置、簡易トイレの組み立て等に取組んでいる。また、簡易ベッド等については、区役所及び希望のあった市民センターに配置しており、市の保有分だけで不足する場合は社会福祉協議会からの貸与等を活用する。加えて、市内の運送事業者と協定を結び、避難所へ適切に配送する体制を構築している。引き続き、市民が安心して避難できる環境づくりに取組んでいきたい。

**議員** 女性を巡る課題が複雑化していることなどを受け、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」、いわゆる困難女性支援法が4月に施行される。これに伴い、本市の困難を抱える女性支援はどのように変わり、予算はどのようになるのか。また、相談窓口等は設置されるのか。

**総務局長** 同法が市町村の努力義務とする基本計画の策定や支援調整会議の設置等について、本市では次期の市男女共同参画基本計画の一部を同法の基本計画と位置づけ、市関係機関連絡会議において今までのDV対策に加え、女性の困難に対する支援方法等について総合的に協議していきたい。相談窓口等については、子ども・家庭相談コーナーでの対応等により同法の趣旨に沿った支援を行えると考えており、新たな相談窓口の設置や予算措置は考えていないが、今後も女性が自立し安心して生活できる社会を実現できるように取組んでいきたい。

### 2月28日 代表質疑



日本共産党  
荒川 徹

90分

### 基本構想における非核平和の記載について

**議員** 長崎に投下された原子爆弾の第一目標が小倉であったことから、本市は「準被爆都市」として非核平和に対する市民の強い願いがある。非核平和は本市の基本的な理念であり、本市の最上位計画である基本構想に、非核平和に関する立場を明記すべきと考えるが、見解を伺う。

**企画調整局長** 非核・平和については平成22年の市非核平和都市宣言において、命と平和の大切さを深く認識し、核兵器の廃絶と平和な世界の実現のために歩み続ける都市を表明している。この考えは、安らぐまちの実現における政策の一つとして継承しており、市民一人一人が命の尊さと平和の大切さを認識し、次世代に引き継いでいくため、平和学習等を通じて平和推進への取組を行っていくこととしている。新たな基本構想・基本計画で掲げる目指す都市像や主要な政策の実現に向けて、市民、企業、団体の皆様など一体となって取組んでいきたい。

### 「下関北九州道路」の中止について

**議員** 来年度予算案では、生活保護費や公園の除草、樹木剪定等の予算を削減する一方で、必要性が乏しく採算性もない上、小倉東断層の上を通るため安全性も担保できない下関北九州道路の調査費を計上している。同事業は、市長の掲げる市政変革に反

するものであり、中止すべき。

**市長** 同道路は、本市と下関市の都心部を結び、地域の一体的発展に寄与するとともに、災害時の代替道路としての重要な機能や役割を担っている。同道路の整備は、投資により経済発展を促し、税収増につなげ、市の財政にもプラスの影響を与えるといった効果の創出を目的とするものであり、歳入・歳出の両面を見据えて進めるべき市政変革の考えに反するものではないと考えている。同道路は本市の成長につながる重要な事業であり、策定中の市基本計画においても、稼げるまちの実現に向けて同道路の早期整備に取組むこととしている。

### 介護現場への支援について

**議員** 医療・福祉や子育て応援の施策充実を求めるが、中でも介護の現場は人材確保に苦労している。制度改善を国に強く要望しつつ、本市独自の措置を講じるべき。また、光熱費や食材費等の値上がりの影響を大きく受けている同事業所を含む福祉関係事業所に対し、支援を行うべき。

**保健福祉局長** 国は来年度の介護報酬改定で、介護現場で働く方々の処遇改善も含め全体で1.59%の増とした。本市としては同改定が適切に活用されるよう介護事業所に対し新たな処遇改善加算の取得促進を図るとともに、国に対しては人材確保策の充実等の要望を行っていききたいと考えている。また、同事業所への支援については、本市では昨年度から光熱費等の高騰に対する支援金の給付を実施しており、まずは給付を迅速に進めるとともに、同事業所が今回の介護報酬改定により安定的な運営を

行っているかをしっかりと注視して  
いきたい。

2月28日 一般質疑



議員

日本経済新聞が令和3年11月24日に北九州市を将来破綻しそうなまち全国第2位と掲載した記事は、国が定める財政の健全化判断比率を全く無視した北九州市へのネガティブキャンペーンであり見過ごすことはできない。この間違った認識を払拭するためにも、市長の見解を伺う。

市長

本市の実質公債費比率と将来負担比率の2つの指標は、財政健全化法で定める早期健全化基準の範囲内にあると言え、政令市では最下位グループにある。経常収支比率や財政力指数、市民一人当たりの市税収入や市債残高等を踏まえると、財政基盤は脆弱であると言わざるを得ず、今後も物価高の影響等、さらに厳しい財政状況になると見込まれる。本市の財政が直ちに著しく悪化し、財政再生団体に至るとい



議員  
加齢性難聴者の補聴器の購入費助成について

議員

厚生労働省の「自治体における高齢難聴者の社会参加に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する調査研究事業」では、自治体の取組強化につ

いての提言が行われている。本市が抱える高齢化の問題に正面から向き合い、介護予防のための第一歩として同助成に踏み出すべき。

保健福祉局長

本市では、難聴の方を対象に、居場所づくり等の社会参加を通じた介護予防等に取組んでおり、難聴の相談があった場合は、医療機関受診や補聴器装着を促している。国では今年度、難聴高齢者の早期発見・介入につなげるための課題分析調査に着手するなど、研究が継続されている。加齢による衰えは耳の機能だけではなく多岐にわたり、公的支援のあり方はその方法や効果を見極める必要があるため、本市独自の同助成は考えていないが、今後とも国の動向を注視し、他の自治体の状況等について情報収集していく。

旧門司駅舎跡関連遺構について

議員

市は、遺構の一部を切り出し門司駅周辺に移築する方針だが、文化財保護の原則は、十分な歴史・建築、土木・科学的価値の評価を行うことであり、当然価値の評価には時間がかかる。今回の拙速な移築保存方針は、誰がどのようにして価値評価をして決断したものなのか。

副市長等

門司港地域複合公共施設整備事業の建設予定地が発掘された同遺構の取扱いと施設整備のあり方については、市として、門司港地区のまちづくりも踏まえ、市文化財保護審議委員等の専門家のさまざまな意見や他都市の事例調査も含め、建設用地や設計変更の可能性等の検討を行った。同整備事業に対する地域の大きな期待の確か迅速に 대응するとともに、遺構の保存という声に

も配慮した結果、遺構の一部を移築保存した上で、速やかに工事に着手することとし、保存する遺構は、発掘調査に係る学芸員の記録を活用した展示公開を検討していく。

ハートフル北九州

小宮 けい子

平和を学ぶ「平和のまちスタディツアー」の廃止について

議員

平和のまちミュージアムが小学6年生を対象に実施している同ツアーは、本市の子どもたちがこれからの平和の担い手として育っていくための重要な学びを提供しているが、予算事務事業の棚卸しによる見直しで同ツアーを来年度から廃止する理由について尋ねる。

総務局長

同ツアーは、令和4年に閉館した同ミュージアムの市内学校関係者への認知度向上や平和学習プログラムの周知等を主な目的として取組んできたが、この2年間で市内のほとんどの小学校が同ミュージアムで平和学習を体験し、当初の事業目的は概ね達成できたと判断した。今後は、ミュージアム学芸員等が学校に出向く出前授業や、市民センター講座等生涯学習での活用促進等、平和学習の拠点施設としての機能向上を図るとともに、関係部局と連携したPR等に取組み、市外・県外からの来館や、特に修学旅行や社会見学の誘致に努めたい。中学校卒業後の途切れない不登校支援について

議員

小・中学校での不登校の児童生徒は大幅な増加を続けており、本市では、子ども求めに応じて支援が継続的に行われてきている。中学校卒業後も併走型支援を1年間継続して受

けることができる「不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業」の成果について尋ねる。

市長

中学校卒業後の孤立化を防ぎ、自立と社会参加の後押しを目的に開始した同事業では、公認心理師等の定期的な家庭訪問による本人や保護者へのカウンセリングや進学・就職の相談支援等を実施している。昨年度は73名を支援し、うち中学3年生24名中20名が高校進学、前年度に卒業した31名中27名が就学や就職により、次への一歩を踏み出している。また、生徒や保護者に適切に情報提供するための同事業の周知や、学校を経由せずに電子申請で直接利用申込みができることとしたほか、来年度からは私立中学校にも周知を広げる予定である。

2月29日 一般質疑



議員

地域未来投資促進法を活用した産業用地確保・企業誘致について  
予算案に、同法を活用した産業用地整備推進事業が上っているが、同法の活用には必要となる国や県との調整・承認の計画とスケジュールについて尋ねる。併せて、市産業振興未来戦略により、企業誘致のための大規模な産業用地をどのように確保するのか、見解を伺う。

市長

同法を活用した産業用地の確保について、今年の夏頃には対象となるエリアを公表し事業者による産業用地開発計画の募集を開始することとしており、国や県との協議や地権者との用地交渉等のさまざまな手続き

が全て順調に進めば、最短で令和7年度末に造成工事に着手できる。現在、日本企業による生産拠点の国内回帰や外国企業による対日投資が活発になってきている。この動きをチャンスと捉え、競争力のある産業用地の確保にスピード感を持って取組んでいきたい。同戦略に掲げる目標の実現に向け、今後

議員

若者応援には、若者の雇用確保と所得向上に向けた施策が重要である。本市は従来の「T学び直しプロジェクト」に加え、来年度は市内企業等が連携して学び直しを支援する事業に3千万円の予算を計上している。若者の雇用確保と所得向上の施策充実はどう取組んでいくのか。

産業経済局長

本市は、若者の雇用確保に向けて若者と企業の出会いの場の創出に取組み、所得向上に向けて若者が希望する職業やよりよい雇用条件での就業を後押しする支援を実施している。来年度は、若者に選ばれる企業になるための職場のデザイン性等を向上させる環境整備を促進するための支援や、若者の所得向上のための生成AI等のより高度な技術を学べるリスクリング講座の実施等、新たな事業に関する予算を計上している。「日本一若者を応援する街」の実現に向け、若者が自己実現と夢を叶えることができるよう、しっかりと取組んでいきたい。



議員

若松区西部の常設の子どもの居場所について  
若松区西部は子どもが大変多い割に居場所が少なく、特に小さな子どもを連れ

て一緒に集える場所がほとんどない。新興住宅地で孤独な子育てになりがちなのような場所にこそ、小さな子どもを連れて行けて、多年代の子どもがいつでも行ける常設の居場所が必要ではないか。

子ども家庭局長

本市では、地域の子育て支援拠点の整備を市・区・地域レベルで進めてきたほか、市民センター等を拠点に多くの団体が自主的に育児サークルやフリースペースを運営し、子どもの遊びや親子での体験活動等、多様な活動が行われている。新興住宅地では子育て世代が急増し、気軽に集える場の不足も課題であるため、今回、育児サークル等の活動支援のみを対象としていた補助金を、子育て世代の交流や情報交換、育児の悩み相談等に活用されるよう見直し、身近な場所ですべて世代が集い、不安や悩みを共有できる活動として広げていきたい。



議員

地域は市や県、国、社会福祉協議会等から民生委員や少年補導員等の役割を委嘱されるが、高齢化や共働き世帯の増加により担い手が不足している。内容や目的の重複した役割を一旦整理し、地域主導で必要な役職のみで運営できるように仕切り直すべきだと考えるが、見解を伺う。

市民文化スポーツ局長

自治会の役員や組長等の方々が、市や国、県等から委嘱を受けている役職は、一部活動内容が重複しているものの、制度の趣旨等がそれぞれ異なるため、直ちに一律の整理を行うことは容易ではない。しかし、自治会では「推薦できる人材がいな

奥村直樹議員の質疑は次ページに続きます。

感じる」などの声が出ていることから、本市による委員の委嘱については地域の現状を踏まえつつ、担当局と協議を行いたいと考えている。また、国や県等が委嘱する委員についても、要望活動の機会を捉えて地域の声を届けるよう担当局へ働きかけていきたい。



公明党  
富士川 厚子

60分

### 部活動地域移行について

#### 議員

少子化や教員の働き方改革の流れもあり、今後、部活動地域移行は進んでいくと考えるが、指導者の確保や生徒の活動機会の保障等の課題がある。令和6年度にどのような取組を予定しているのか、新たに配置されるコーディネーターの役割を含めて、見解を伺う。

#### 教育長

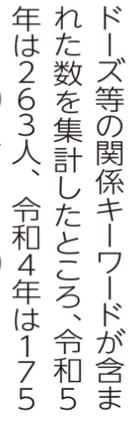
部活動を地域の活動に移行する方針が国から示されており、市としても「北九州市部活の未来を考える会」を開催し、有識者等からいただいたさまざまな意見を受け、令和6年度は、同地域移行の方針を示す推進計画を策定予定である。また、新たな取組として教育委員会にコーディネーターを配置し、指導者となり得る人材を発掘して登録する「人材バンク」の基盤づくりや、保護者等が運営母体となる団体に人材をマッチングするモデル事業を立ち上げる予定であり、同地域移行にあたっては、生徒の期待に応えられるよう取組んでいきたい。

### オーバードーズについて

#### 議員

10代、20代の若者を中心に咳止めや風邪薬等の市販薬を大量に服用するオーバードーズが深刻化している。本市では、過剰摂取が原因とされる救急搬送者はどのくらいいるのか、また、オーバードーズの問題について本市のホームページにも詳しく掲載し、対応等を周知すべき。

本市では、救急搬送後社局長の診断名にオーバードーズ等の関係キーワードが含まれた数を集計したところ、令和5年は263人、令和4年は175人で、20代が全体の30%と最も多く、10代以下と合わせると43%という状況である。乱用防止対策を進めるためには、広く市民へ向けた啓発、注意喚起等の周知活動が必要と考えており、先日、本市ホームページの大麻や覚醒剤等の薬物乱用防止のページに、新たにオーバードーズの情報を追記した。今後とも、若年者や悩みを抱える保護者に有用な情報を提供できるように、内容の充実を図っていきたい。



市議会議員  
村上 健二

30分

### 議員

予算事務事業の棚卸しにより、151億円もの予算が削減されるといふ影響は、市民生活や高齢者の生きがい、子ども達の成長阻害など広範囲に及ぶ。市長は自身の給与を10%カットしたが、今回の市民の痛みと釣り合いが取れるというのか見解を伺う。

#### 市長

市長給与の1割削減は、まずは「隗より始めよ」という思いで、トップとしての姿勢を明らかにしたいという私自身の政治信条に基づき、公約に掲げていたものである。改革の取組みに相対するものとして給与削減しているものではない。進めようとしている市政

### 議員

変革は、もっぱら「削る改革」ではなく未来を「創る改革」である。短中期で「財政の模様替え」を進めつつ、市政変革で生み出した財源等を用いて「次世代投資枠」を確保し、中期には持続可能な行財政状況の確保を図ろうとするものである。

若松の農家から、もうからないから後継者が不足する、鳥獣との戦いがいたちごとこだといった声を伺った。本市はブランド農林水産物をどう磨き上げ、稼げるように価値を高めしていくのか。また、こうした農家の課題の解決策として、市長がトップセールスを行うてはどうか。



若松を愛する会  
本田 一郎

30分

#### 議員

本市は、合馬たけのこや若松潮風キャベツ等の11品目のブランド化に取組んできたが、担い手不足や認知度の伸び悩み等の課題を抱える品目があるほか、オンライン販売等の多様な販売スタイルへの対応の遅れ等の課題もある。そのため、来年度は「農林水産物Reブランド化推進事業」において、現ブランドに対する消費者等の評価の聴取や新たなブランド化の可能性調査等について、生産者や農協、漁協等の関係者と連携し、検討していきたい。また、できる限り現場を見て農家のお話を伺い、可能であればトップセールスを考えていきたい。

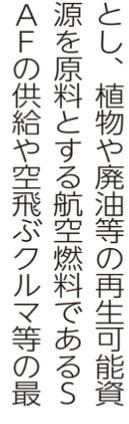
#### 市長等

北九州空港3000m化に向けて、イノベーション空港推進事業では、具体的には、環境に配慮した持続可能な

#### 議員

北九州空港3000m化に向けて、イノベーション空港推進事業では、具体的には、環境に配慮した持続可能な

航空燃料(SAF)拠点や空飛ぶクルマ等、最先端技術の活用に向けた調査を行うこととなっているが、どのような課題認識で同事業に取組むのか、見解を伺う。



港湾空  
港局長

30分

#### 港局長

同事業は、空港を起点とした新たな価値を生み出すことを目的とし、植物や廃油等の再生可能資源を原料とする航空燃料であるSAFの供給や空飛ぶクルマ等の最先端技術の活用について調査を行うものである。航空産業を取り巻く技術革新の中で、社会情勢の変化を的確に捉え、柔軟に対応すること、同空港のさらなる機能強化と他空港との差別化により空港間競争を優位に戦っていくことが課題と認識しており、今後、同空港のポテンシャル、稼ぐ力を高め、より多くの「ヒトとモノ」を呼び込めるよう取組んでいく。

#### 3月1日一般質疑

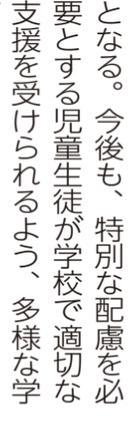
#### 議員

自閉症・情緒障害特別支援学級の市内全小中学校への設置について  
自閉症や情緒障害のある子を持つ保護者から、進学先の中学校に同級者がいないため普通学級の友人と離れることになり心苦しいという話を聞いた。障害のある子とない子が共に学ぶことこそがインクルーシブ教育である。本市は、全小中学校への同級生設置の方針を掲げるべき。

#### 教育長

本年度の同級生設置率は約62%で、市特別支援教育推進プランでは必要に合った適切な設置を進めていくこととしている。次年度の整備方針は

新設希望の数を把握した上で、市内の設置状況や教員等の確保を総合的に勘案し決定している。一方、一昨年度から全小学校に巡回型の通級の制度を導入し、今年度からは全中学校で開始した。これにより、同級生がない学校でも個別の教育的ニーズに応じた指導が可能となる。今後も、特別な配慮を必要とする児童生徒が学校で適切な支援を受けられるよう、多様な学びの場の整備に努めていきたい。



地元再生エネ電気分解の水素による水素利活用について

#### 議員

本市は水素パイプラインの技術実証等を行う計画だが、世界的に水素のほとんどは化石燃料由来で、製造時にCO2を排出するため脱炭素にならない。本市が活用する水素は、響灘の洋上風力発電等の地元の再生エネで作るべきだが、再生エネ水素製造施設の建設計画について尋ねる。

#### 環境局長

本市は、国が創設する「供給インフラ整備支援」等の制度の獲得を目指し、県と共同で産官学の協議会を設置した。地域の再生エネ電力を活用した水素製造等、さまざまな低炭素水素の供給プロジェクトを検討しており、本年度予算案でもこの検討内容のさらなる具体化や、水素の供給・利活用に関する取組む企業への助成等を計上している。本市も地元の再生エネ電力を活用して水素を作るのが最もよいと考えており、現時点では同施設の立地が決定しているわけではないが、引き続き県等と連携し、その実現に取組んでいきたい。

#### 議員

文化財は教育委員会の専管事項であり「重要事務」は市長部局が補助執行できない。教育委員会会議の審議や文化財保護審議会の諮問も経ないまま、文化財保護管理執行権を有しない市長、副市長、市長部局が協議し、初代門司駅遺構の一部移築を決定したのは問題ではないか。

文化財は教育委員会の専管事項であり「重要事務」は市長部局が補助執行できない。教育委員会会議の審議や文化財保護審議会の諮問も経ないまま、文化財保護管理執行権を有しない市長、副市長、市長部局が協議し、初代門司駅遺構の一部移築を決定したのは問題ではないか。



市民文化スポーツ局長  
議会の設置については、付属機関の設置に関する条例で規定し、同審議会の所掌事務等の必要な事項については教育委員会規則で定めている。文化財に関する権限は教育委員会にあるため、条例の改正や廃止、同審議会の委員選定は重要なものとして教育委員会会議に諮っており、それ以外は文化財の価値に係ることも含めて、北九州市教育委員会の権限に属する事務を市長の補助機関たる職員等に補助執行させることに關する規則」の規定に基づき、市民文化スポーツ局長等が補助執行を適正に行っている。

#### 議員

本市は伸び悩み経済成長を阻む課題を解決するため、同プランには市政変革が未来を「創る改革」であると明記し、生み出した財源で、「次世代投資枠」を確保するとしているが、投資的経費と市債残高の適正水準をどのくらいだと考えているのか。

#### 市長

本市は、今後の財政の健全性の維持と将来負担の軽減につながる取組として、昨年度予算から投資的経費の適正

#### 議員

本市は、今後の財政の健全性の維持と将来負担の軽減につながる取組として、昨年度予算から投資的経費の適正

水準を620億円と定め、その範囲内で調整を行ってきたが、適正水準の在り方については、市政変革の取組における経営分析の中で来年度中に検討を行うこととしている。その際、本市における社会インフラの整備状況等、将来負担の見込みを踏まえつつ、社会経済状況を踏まえ、総合的に検討を行うことになるものと考えている。子や孫にこの街を堂々と引き継ぐことができるよう、着実かつ力強い歩みを進めていきたい。

### 民間スポーツクラブ・リーフラスによる虚偽申請問題について

**議員** 昨年、リーフラスによる教育委員会への虚偽申請問題が発覚した。提出された申請書では申請者は個人で会費徴収は無いとされていたが、実際は同社が会費を徴収して使用していた。教育委員会は、同社に対し「年度ごとの売り上げなど」を文書で照会したと聞いているが、同社からの回答について尋ねる。

**教育長** 学校施設の一時的な目的外使用については学校事務提要に基づき許可等を行っているが、令和4年12月、同社が活動していた延べ10校全てで営利活動及び虚偽申請を行ったことを認めた。その後、実態把握のため同社に照会を行ったが、「弊社内部の情報であり、開示はご容赦いただきたくい」との回答があった。本件については、市の顧問弁護士に相談するとともに、各学校へ規定に沿って申請書の記載内容の確認を徹底するよう通知するなどしており、今後とも同使用許可を適切に行っていきたい。



日本維新の会 有田 絵里  
商店街の火災予防について  
30分

**議員** 近年大きな火災が多発する中、鳥町食道街の火災を受けて市民からは不安の声が多く寄せられた。消防局からは緊急の火災予防啓発及び立入検査の実施について通知したが、予防啓発ではなく立入検査を行い、必要があれば違反を是正させるべきと考えるが見解を伺う。

**消防局長** 立入検査による「指導」ではなく、「予防啓発」とした意図は、市内の木造飲食店等約650店舗のうち、約220店舗に対してはすでに立入検査を終えており、残りの店舗に対しても引き続き立入検査を行うようにしていたこと、今回の火災が飲食店街から出火したことを踏まえ、コンロ周辺の防火指導にターゲットを絞り、迅速かつ広範囲に防火意識の徹底を図るために適当と判断したからである。予防啓発の際に違反が認められたものに対しては改善されるまで指導を続けることとしており、今後とも効果的な指導・啓発に取組む。



自民未来 井上 純子  
人口流出を止める若者子育て世代への即効性ある対策について  
30分

**議員** 本市人口の社会動態改善は外国人の増加によるものであり、就職や転勤による20歳代の流出が止まらない。若者・子育て世代への現実的かつ即効性のある施策として、地元就職促進の奨学金返還支援事業の復活及び就職の側面支援となる保育人材の確保に向けて対策を強化すべき。

**子ども家庭局長** 若い世代の社会動態の改善は本市の最重要課題の一つであり、子育て環境の充実等に取組む必要がある。同返還支援事業は一定の効果があった一方で課題もあり、令和元年度に終

了したが、国における奨学金に関する支援策の拡充等の動きを踏まえ、今後、若者の地元定着に向けてできることを検討していく。保育士人材の確保については、保育現場からの強い要請に応え、保育士の負担軽減と離職防止のため、令和6年度から本市独自に障害児加配の拡充を行うこととしており、保育関係者等とも連携しながらより効果的に行っていきたい。



公明党 木畑 広宣  
物価高騰対策について  
30分

**議員** 同対策として、住民税均等割のみ課税世帯に10万円、低所得の子育て世帯に18歳以下の子ども1人当たり5万円の給付の他、6月以降には一人当たり4万円の定額減税が実施される。市民への分かりやすい広報と迅速な支給に向けたデジタル化、問合せ窓口の設置を求める。

**保健福祉局長** 国の複数の給付金事業は対象世帯や金額等も異なるため、今後、全体像を円滑に理解できるよう速やかに市ホームページを改善するとともに、相談窓口等を紹介するチラシも作成し、広報に努めたい。住民税均等割のみ課税世帯等への給付ではオンラインでの申請等を可能とし、システムにより審査事務の効率化を図っている。さらに、区役所への相談窓口の設置等に加え、AIが応答を行うチャットボットや手続きの進捗が確認できるシステムを新たに導入しており、迅速性や利便性に配慮し、適切な支給体制や問合せ窓口の整備に努めていく。



公明党 金子 秀一  
曽根干潟について  
30分

**議員** 曽根地域では、恒見朽網線曾根新田工区の完成や、北九州空港滑走路延長に伴い、企業の進出や発展が期待される。曽根干潟の環境保全について、環境未来都市として環境と産業の両立に取組んできた本市らしい未来像を、第2次市生物多様性戦略の改定を踏まえて示すべき。

**環境局長** 同干潟の環境保全について、恒見朽網線における緑地帯の設置等の環境アセスメントや、干潟の汚れ度合い等を把握する底質調査等の環境調査、小学校への出前授業等の市民向けPRなどを行っている。今後はこれまでの取組を基本としつつ、新たに自然環境を紹介するポータルサイトで干潟の生物等をPRするとともに、来年度に行う予定の同戦略の改定作業で干潟の環境保全のあり方について検討したいと考えている。本市としては、豊かな生物の生息地であり漁場でもある同干潟の、将来にわたっての保全と適切な利用を図っていきたい。



自民党無所属の会 中村 義雄  
3月4日一般質疑  
60分

**議員** 若手経営者を招いて勉強会を行った際、年収が103万円で所得税がかかると配偶者控除がなくなり、130万円を超えると社会保険料の負担が生じることから、仕事を控えられるのが困るといった話を聞いた。本市は何らかの補填を行うような仕組みを考えるべきではないか。

**産業経済局長** 年収が一定額を超えることで税や社会保険料の負担が増加して手取り収入が減少する「年収の壁」は、労働意欲の低下を助長する要因の一つと言われており、国は当面の対応として企業への助成金給付等の支援を行っている。本市が補填を行うことについては、稼ごうと思える環境づくりにおいて大切な視点であるものの、国の責任において取組むべきものと考えている。なお、本市は雇用政策の強化に向け、女性の就業支援部門を産業経済局へ移管する。これにより、女性の働く意欲の向上と、収入を増やせる環境づくりがしっかりと取組みたい。

**議員** 「地球の歩き方北九州市」の活用について  
「地球の歩き方北九州市」が発売された。九州圏内では今回の北九州市版が初めてで、市レベルでは日本初となる。同書を移住・定住の促進や観光振興に使わない手はなく、首都圏等の市外や海外の人たちに同書を知ってもらえるよう、積極的にPR等を行うべきではないか。

**市長** 同書の発売は本市を知ってもらう絶好の機会と捉え、発売直後に自ら先頭に立ち、東京での記者会見や発売記念イベント等で、市内外に向けて積極的にPRするとともに、海外には各国大使館等へニューズレターで紹介するなどした。今後は、市外や首都圏からの観光客増につながるよう「JR九州ウォーキング」と同書とのコラボ企画等に取組むこととしている。この機運の高まりを逃すことなく、「地球の歩き方」のブランド力を最大限活用することで、本市を知ってもらう、訪れてもらう、そして、住ん



ハートフル 北九州 森 結実子  
文化財の保存について  
30分

**議員** 今議会の補正予算案に初代門司駅関連遺構の一部移築費用が計上されている。考古学の観点から、価値がゼロになる一部移築は一旦立ち止まり、極力正確に記録を残すべく発掘調査を行い、正しいプロセスを踏んだ上で同遺構にどのような価値があるのかを判断してはどうか。

**市長等** 門司港地域複合公共施設の建設予定地で発掘された同遺構の取り扱いと施設整備のあり方については、市文化財保護審議委員等の専門家から意見を伺い、同施設の設計変更の可能性等の検討も行うなどした。安全や利便性を求める地域の期待に的確かつ迅速に応え、遺構の保存という声にも配慮した結果、同遺構の記録の保存と一部の移築保存を行い、移築後、速やかに同施設の工事に着手することとした。さまざまな声がある中で難しい判断だったが、門司港地域再興の象徴となる同施設整備事業を、未来のために前に進めていきたい。



日本共産党 永井 佑  
保育士の処遇改善について  
60分

**議員** 保育士は子どもに給食を食べさせるとき、喉を詰まらせないか毎日注意を払い、神経をすり減らしている。それなのに給料が低いままである。保育実習の学生は仕事の大変さに比べ給料が低いと感じ、卒業後も保育士にならない人が増えている。保育士の処遇改善をすべき。

永井佑議員の質疑は次ページに続きます。

**子ども** 保育士の方々は、専門性、使命感を持って子どもに寄り添っていただいている。また日々そういう気持ちで保育を実施していると考えている。保育士の平均給与、賃金については女性の平均と比べてみると、今回の人事院勧告を踏まえた保育士等の人件費の引上げ改定に伴い、その差は相当詰まってきたところもある。男女の格差といったことについては国が処遇改善を頑張ってきたと言っている。保育士資格の、例えば評価といったものについては、それぞれの施設の雇用計画の中で、評価、考慮していただきたいと考えている。

**人工呼吸器ユーザーへの非常用発電機について**  
**議員** 災害時、医療的ケアが必要な家族を連れて避難することは困難であり、停電による人工呼吸器などの電源喪失は命に関わる。市民から「非常用発電機などは高額。自宅で避難する準備を支援して」と声が寄せられている。非常用発電機を日常生活用具の給付項目に追加すべき。

**保健福祉局長** 在宅で人工呼吸器等を使用されている方の災害時の備えについては、その方を中心に医療機関や訪問看護事業所、医療機器業者等が支援する体制を整えることが重要であると認識している。その上で、非常用発電機の日常生活給付事業で給付することについては、対象となる用具の要件が厚生労働省の告示で、自立を支援し社会参加を促進するもの、日常生活品として一般に普及しているもの、などが示されている。非常用発電機はこの要件に該当しないことから給付品目に加え

ることは考えていない。

**議員** 中小企業等の後継者不足が課題となっている。本市では50年以上続いた事業者が毎年約30件休廃業等をしており、休廃業等をした事業者のうち60代以上が89%となっている。事業者名を公開するオープンネームによる事業承継が必要だと考えるが、本市はどのような形で行うのか。

**産業経済局長** 本市が行った中小企業実態調査で、後継者がいないという回答が4割を超えたことから、円滑な事業承継は喫緊の課題だと認識している。M&Aは売り手の事業者名を伏せ、財務状況等のみを公開して買手を募集するノンネームで行うため、売上規模等で見劣りする小規模事業者は事業承継が成立しにくい。そこで、本市は小規模事業者と開業を志す若者等とのマッチングを図るため、事業者名や製品の特長等を広く公開するオープンネームでのマッチング支援に取り組む。こうした取組により、若者が挑戦できるまちを目指していきたい。

**議員** 不登校の要因には、本人、友人、教職員、家庭などさまざまな背景があり大変憂慮すべき状況である。全国の小中学校で令和4年度に不登校だった児童生徒は過去最高の約29.9万人で前年度比約22%、約5.4万人も増え10年連続で増加したが、本市の人数及び対応状況を尋ねる。

**教育長** 本市の不登校者数は全国同様、年々増加して

おり、令和4年度は小学校610人、中学校1336人と過去最高となっている。昨年10月に不登校等の経験のある児童生徒の声を聞くアンケートを行ったが、多くの場合、不登校に至る要因は複雑に絡み合っており、要因がわからないと答える子どもも少なくない。漠然とした理由で欠席が続くような場合、教室に入りづらい場合、不登校が長期化する場合等、個に応じた具体的支援を工夫しながら行っており、今後も子どもたちの状況に応じた居場所づくりや多様な学びの機会の確保に努めていく。

**議員** 他都市においては、インクルーシブ遊具を設置した都市公園が次々に誕生する中で、本市にはインクルーシブ公園の推進にあたって、まずは中央公園の一角にある福祉公園をインクルーシブ公園として見直しはどうかと考えるが、見解を伺う。

**市長** 性別や国籍、障害の有無等に関わらず、誰もが自由に遊べるインクルーシブ公園の検討にあたっては、子どもや保護者、関係団体等と対話が続けながら計画づくりを行い、管理にも関わっていただくことが重要と考え、整備に向けて市内部での検討を進めている。市立総合療育センターの利用者から同公園を希望する声もあるため、まずは同利用者や障害者団体から意見等を聴き、実現に向けた課題の整理を行うこととし、場所については、福祉公園での対応を含め、関係者から意見を伺いつつ検討を進めたい。

**議員** 国では、空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が昨年12月に施行された。特定空家に加え管理不全空家についても市から指導を受け、従わない場合は勧告を受ける。今回の法改正をどのように受け止め、特定空家等の数がどう推移すると想定しているか。

**市長** 本市は、老朽空き家の啓発や是正指導を行うとともに、解体工事費用の一部を補助する老朽空き家等除却促進事業に取り組んでいる。同法の改正により、特定空家となる前の段階から空き家の有効活用や適切な管理につなげる対策等が可能となったため、これまでの対策に加え、空家等管理活用支援法人制度の運用や管理不全空家への指導・勧告等、実効性のある取組を行うことで、特定空家等の削減につなげたいと考えている。今後、空き家の適切な管理や活用・解体等を促進する総合的な取組を着実に進めていきたい。

**議員** クロサキメイトビルは破産管財人が管理処分権を放棄し、管理者不在のまま放置状態になっている。同ビルの売却に当たり、現在、権利者間でのどのような調整が行われているのか。また、権利者から本市への相談や連携の内容、同ビルの売却・再生の見通しについて、見解を伺う。

**建築部 市局長** 同ビルの再生については、建物の区分所有者と抵当権者で建物をどうしていく

のかを議論のうえ、土地所有者とも協議し、財産活用の意見集約が必要不可欠である。同集約に向けた調整に、市は直接関与できる立場にないが、再生に向けて意見がまとまることを期待している。昨年、一部の土地所有者から、固定資産税や市の積極的な介入等に関して相談があり、丁寧な説明を行うとともに、早期の意見集約をお願いした。現段階で再生の見通しは立てられないが、今後、財産活用の方向性が示されれば、市としてもできる限りの支援を行いたい。

**議員** 黒崎地区は、末吉市長と北橋市長の時代には本市の副都心として規定され整備されてきたが、今議会に提出されている市基本構想・基本計画の案には都心・副都心の記述がない。今後、本市西部の拠点である黒崎のまちづくりをどのように進めていくのか、見解を伺う。

**建築部 市局長** 同地区は、駅を中心に設、交通インフラが整った非常にポテンシャルが高いエリアである。今後、コクラ・クロサキリビテーションの一端で実施する指定容積率の緩和により民間開発を誘導するとともに、民間事業者が共感して投資したくなるようなウォークアブルな都市デザインの策定等を行う。また、低利質な不動産の活用促進にも取組んでいきたい。これらの取組を進めるため、予算案には関連経費を盛り込んでいる。今後、民間投資を喚起しながら、

彩りある空間を創出し、黒崎のさらなる発展に取組んでいきたい。

**議員** 日本と本市における学校教育の現在の課題を踏まえ、時代の変化を加味した学校の在り方についてどのように考えているのかを尋ねる。また、本市の学校教育における最上位目標の達成に向けて、今回の予算にどのように反映し、具体的にどのように取組むのか、見解を伺う。

**教育長** 本市では「子どもたちが育成すること」を目標とし「社会の変化を乗り越える力を身に付ける」ことに重点を置いてきた。来年度は、外国語教育の充実により世界と本市の架け橋となる人材の育成を目指す事業のほか、教育データを集約し学校が児童生徒やクラスの状態を的確に把握できるようにする事業、子どもたちが探求心等を自由に開花できるように多様な体験の場を提供する事業、産官学民と連携した探求的な学びの推進や高度な情報技術を身に付けたデジタル人材の育成を目指す事業等について予算を計上している。

**議員** 福岡県が、手話が言語であるという認識の下、ろう者が手話を使い、日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して県条例を制定した。県条例には市町村等との連携がうたわれているが、県条例の制定を受けて、本市のこれまでの取組について尋ねる。

**議員** 福岡県が、手話が言語であるという認識の下、ろう者が手話を使い、日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して県条例を制定した。県条例には市町村等との連携がうたわれているが、県条例の制定を受けて、本市のこれまでの取組について尋ねる。

**議員** 福岡県が、手話が言語であるという認識の下、ろう者が手話を使い、日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して県条例を制定した。県条例には市町村等との連携がうたわれているが、県条例の制定を受けて、本市のこれまでの取組について尋ねる。

**議員** 福岡県が、手話が言語であるという認識の下、ろう者が手話を使い、日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して県条例を制定した。県条例には市町村等との連携がうたわれているが、県条例の制定を受けて、本市のこれまでの取組について尋ねる。

**議員** 福岡県が、手話が言語であるという認識の下、ろう者が手話を使い、日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して県条例を制定した。県条例には市町村等との連携がうたわれているが、県条例の制定を受けて、本市のこれまでの取組について尋ねる。

**議員** 福岡県が、手話が言語であるという認識の下、ろう者が手話を使い、日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現を目指して県条例を制定した。県条例には市町村等との連携がうたわれているが、県条例の制定を受けて、本市のこれまでの取組について尋ねる。

### 市長

本市では、平成29年施行の「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の基本理念に、手話を含む言語等の意思疎通手段が選択できる機会の確保を掲げ、さらなる心のバリアフリーの推進に努めてきた。今年度は、昨年施行の県条例の趣旨にも沿って、二十歳の記念式典等への手話通訳者の配置や、商工会議所と連携した研修会の実施等に取組んできた他、県が新たに福岡県北九州地区聴覚障がい児・家族支援事業を開始して立ち上げた、本市職員を含む実行委員会の中で、リーフレット作成等に取組んでいる。



西田 一 60分

### 議員

私はこれまで、約3000事務事業にわたる予算事務事業の棚卸しによる廃止や統合等の見直しについては、市民生活に直結するものが多いことから、事業ごとに関係する市民や団体に対して、市による丁寧な説明と意見交換を求めてきたが、どのように行ってきたのか尋ねる。

### 市政変革推進室長

同棚卸しを進めるにあたり、令和6年度当初予算に関連するものは、予算要求状況の公表に合わせて事務事業の自己点検状況を公開し、各局で見直しの検討を行っている事業の例を公表した。同棚卸しの進め方や見直しの視点等については、昨年8月から計4回、北九州市政変革推進会議を開催し、本市在住者6名を含む10名の有識者から、客観的・専門的立場からの意見を聴取した。今後とも、関係する市民に、

見直しの趣旨や背景、市政変革の文脈においてその見直しを持つ意義等について、必要に応じて限り丁寧な説明を行っていく。

### 議員

予算事務事業の棚卸しでは、業務経験や知見を活かした自己点検に加え、令和6年度予算編成作業を通じ、令和5年度事業費ベースで予算事務事業の廃止や統合等の見直しを行ったとある。見直しによって生じた約151億円をどのように次世代投資に振り分けたのか、尋ねる。

### 市政変革推進室長

令和6年度予算編成においては、人件費、公債費、扶助費の増加に対峙する必要があった一方で、北九州市政変革推進プラン(案)に基づき、未来への投資として次世代投資枠を確保する必要があった。こうした歳出面の課題に対応するため、税交付税や国庫補助金等の財源の確保を図るとともに、事務事業の見直しによる事業枠の確保を通じて、総体として同予算が編成されたものである。このように、棚卸しの見直しによって生じた事業枠は、予算全体を視野に入れて活用されたものであり、次世代投資枠にひも付けられるものではない。



吉村 太志 60分

### 議員

自然との共生は、産業都市として発展してきた本市において大変重要である。本市の豊かな自然環境を将来にわたり保全していくことが求められるが、広く市民に浸透していない部分もある。素晴らしい自然環境

とその保全について、市民にいか

### 市長

本市はこれまで、自然をテーマにした小学校への出前授業やエコツアー等を行い、本市の自然環境とその保全の必要性についてPRしてきたが、

### 議員

令和6年度予算編成に活かした自己点検に加え、令和6年度事業費ベースで予算事務事業の廃止や統合等の見直しを行ったとある。見直しによって生じた約151億円をどのように次世代投資に振り分けたのか、尋ねる。

### 議員

人口減少や燃油価格高騰、運転手不足等、公共交通を取り巻く状況は非常に厳しいものとなっている。移動手段の確保が困難な高齢者に積極的に外出していただくためには、公共交通を維持し、利用しやすい環境をつくるのが重要であると考え、本市の取組について尋ねる。

### 建築都市局長

今後高齢化が進む中、高齢者が外出し、いきいきと活躍する社会を創出するためには、高齢者を含む誰もが使いやすい移動手段を確保することが重要である。そのため、生活に身近なバスについて、継続が難しい路線では車両の小型化を、また、バス路線が廃止となった地域ではタクシー車両を活用した「おでかけ交通」を行い、これらの取組に対して、本市は運行経費等の一部を助成している。高齢者の活躍はまちの成長と市民の幸福につながるため、引き続き事業者と連携し、公共交通が安定的に継続できるように取組を進めていきたい。



宮崎 吉輝 30分

### 議員

不登校児童生徒数は過去最高となっている。そこで不登校の子ども達が学ぶ環境について、さまざまな選択肢を得ることができるよう、ステップアップルームの各学校への設置や、「学びの多様な学校」を早期に設置するなど、教育環境の充実を図るべきと考えるが、見解を伺う。

### 教育長

今年度立ち上げた「不登校児童生徒のための教育機会確保に係る検討会議」では、同ルーム等の居場所や新たな選択肢についても意見をいただいた。不登校児童生徒や保護者を対象に実施したアンケートでは同多様な学校への関心が高く、同検討会議でも「設置に向けて前向きに検討を進めて欲しい」との意見があった。本市が同多様な学校の設置を判断するには、設置場所や対象とする児童生徒の範囲等を検討する必要があるため、専門家等のアドバイザーを招く費用等を令和6年度予算に計上しており、引き続き教育機会の確保に努めていく。



吉田 幸正 30分

### 議員

小倉駅南口エリアでは3月に指定容積率が800%へ緩和されるが、小倉駅北口エリアのブランディング等もしっかり関係者で協議する必要がある。市として、民間のシンクタンクや開発業者等を構成員とした「小倉ベイサイド活性化プロジェクトチーム」を公式に設置すべき。

小倉駅新幹線口は開発エリアとして注目を集めている一方、ポテンシャルが十分に活かされていない現状もある。今後は国内外の人を広く呼び込む「彩りあるまち」の実現に資する地区にできるのではないかと考えており、行政、地元関係者、開発事業者が目指すべきまちづくりのベクトルを共有することが重要であるため、ブランディングや開発手法等、さまざまな視点から関係者間の議論を開始し、民間の考えを柔軟に取り入れたい。ご提案の同チームの設置も含め、地元関係者の意見を伺いながら、どのような枠組みが効果的かよく考えていく。

### 市長

教育委員会は教育長と5人の委員をもって組織されている。保護者枠委員の任期満了に伴い新たに弁護士が任命されるが、弁護士という職業へ何を期待するのか、また教育委員会所管のスクールロイヤーとの違い、新たな保護者枠をどう確保するのかについて、見解を伺う。

### 議員

教育委員会の人選にあたっては、本市の教育が抱えるさまざまな課題の解決に向け人選を進めてきた。今日、教育を取り巻く課題は複雑化・多様化してきており、法律的な見地から審議や助言を期待して弁護士の方を提案させていただいた。また、スクールロイヤーはあくまで本市が委託した弁護士であり、合議制の会議体の中で活動する教育委員としての弁護士とは性格が異なる。なお、保護者枠については現在、別の位置付けで教育委員に就いている方が保護者委員でもあるため、この方を保護者委員という形で運用させていただく。

### 議員

教育委員会は教育長と5人の委員をもって組織されている。保護者枠委員の任期満了に伴い新たに弁護士が任命されるが、弁護士という職業へ何を期待するのか、また教育委員会所管のスクールロイヤーとの違い、新たな保護者枠をどう確保するのかについて、見解を伺う。

### 議員

教育委員会は教育長と5人の委員をもって組織されている。保護者枠委員の任期満了に伴い新たに弁護士が任命されるが、弁護士という職業へ何を期待するのか、また教育委員会所管のスクールロイヤーとの違い、新たな保護者枠をどう確保するのかについて、見解を伺う。

### 市長等

教育委員会の人選にあたっては、本市の教育が抱えるさまざまな課題の解決に向け人選を進めてきた。今日、教育を取り巻く課題は複雑化・多様化してきており、法律的な見地から審議や助言を期待して弁護士の方を提案させていただいた。また、スクールロイヤーはあくまで本市が委託した弁護士であり、合議制の会議体の中で活動する教育委員としての弁護士とは性格が異なる。なお、保護者枠については現在、別の位置付けで教育委員に就いている方が保護者委員でもあるため、この方を保護者委員という形で運用させていただく。

**「北九州市議会絵画コンクール」受賞作品**

**副議長賞**

「僕の大好きな動物園」  
小倉北特別支援学校 中学部  
井口 龍也 様

**請願・陳情の審議結果**

市政に関する要望があるときには、どなたでも市議会に請願書や陳情書を提出することができます。

令和6年2月定例会では、陳情4件が不採択、請願13件、陳情148件が継続審査となりました。

**常任委員会の所管に関するお知らせ**

令和6年4月1日付けで常任委員会の所管について変更がありましたので、お知らせします。

委員会名	所管
総務財政委員会	会計室、市長公室、デジタル市役所推進室、政策局、総務市民局、財政・変革局、他の常任委員会の所管に属しない事項
教育文化委員会	都市ブランド創造局、教育委員会
建設建築委員会	技術監理局、都市戦略局、都市整備局、交通局



### 第1分科会

【所管】(総務財政委員会、経済港湾委員会)  
・会計室・市政変革推進室・デジタル市役所推進室  
・秘書室・広報室・企画調整局・総務局・財政局  
・産業経済局・港湾空港局・公営競技局・農業委員会  
・他の常任委員会の所管に属しない事項

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
  - ◎ 繁華街の活性化について
  - ◎ 北九州空港における国際線の路線誘致について
  - ◎ 市長の財政運営について
- 公明党
  - ◎ 企業版ふるさと納税制度における基金の設置について
  - ◎ 稼げるまちの実現に向けた北九州空港と北九州港の活用について
- ハートフル北九州
  - ◎ 響灘地区風力発電関連産業総合拠点化事業について
  - ◎ 指定管理者制度における利用料金の設定について
  - ◎ 北九州空港の今後について
- 日本共産党
  - ◎ 市民に身近な予算の削減の撤回について
  - ◎ 中小企業への支援事業について
- 日本維新の会
  - ◎ 中小企業等の売上増加支援について
- 自民未来
  - ◎ 観光消費を上げる!市民によるリアルな情報発信の推進について
- 村上さとこ
  - ◎ 令和6年度予算について
- 若松を愛する会
  - ◎ 新たなブランド農林水産物について

### 第2分科会

【所管】(教育文化委員会、保健福祉委員会)  
・市民文化スポーツ局・教育委員会・保健福祉局  
・子ども家庭局

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
  - ◎ 稼ぐ高齢社会ビジネスについて
  - ◎ 70歳まで現役並みの所得について
  - ◎ ギラヴァンツ北九州以外のプロスポーツチーム等への経済的支援について
  - ◎ 棚卸しによる私学助成の40%削減について
  - ◎ 未就園児保育の支援について
- 公明党
  - ◎ 障害者差別解消条例の一部改正について
  - ◎ 市政変革の棚卸しによる学習体験の廃止について
- ハートフル北九州
  - ◎ 美術館ミュージアム・ツアーについて
  - ◎ 私学助成金・福岡朝鮮学園助成金について
  - ◎ 子供たちに対する文化芸術事業の価値について
  - ◎ 教育予算について
- 日本共産党
  - ◎ 非常用発電機の購入助成制度について
  - ◎ 学校給食について
  - ◎ 訪問介護の基本報酬引下げについて
  - ◎ 棚卸し事業が子供たちの教育活動に及ぼす影響について
- 日本維新の会
  - ◎ 北九州マラソンについて
- 自民未来
  - ◎ 保護犬ねこ不妊去勢サポート事業について
- 井上しんご
  - ◎ 棚卸しによる子供たちの夢や学びを応援する予算の削減について

### 第3分科会

【所管】(環境水道委員会、建設建築委員会)  
・危機管理室・環境局・消防局・上下水道局  
・技術監理局・建設局・建築都市局・交通局

【質疑項目】

- 自民党・無所属の会
  - ◎ 令和6年度予算案建設局所管分「道路一般維持」事業等について
- 公明党
  - ◎ 到津の森公園の今後について
  - ◎ 地方創生の実現に資するサーキュラーエコノミーの推進について
  - ◎ 道路、河川、公園の除草等について
- ハートフル北九州
  - ◎ 地震による建物倒壊から市民の命を守る建物耐震強化について
  - ◎ 空き家対策の推進について
- 日本共産党
  - ◎ 市営住宅の早急なカビの除去及び断熱改修工事について
  - ◎ 災害時における医療的ケアの必要のある方の電源の確保について
- 日本維新の会
  - ◎ 外国人技能実習生の消防団加入について
- 自民未来
  - ◎ 令和6年度の防草対策について

## 令和6年2月定例会 議案に対する各会派の賛否一覧

詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。  
<https://www.city.kitakyushu.lg.jp/files/001081958.pdf>



種別	件名	議決結果	自民・無	公明党	ハート	共産党	維新の会	自民未来	井上し	村上さ	若松	
市長が提出した議案	予算 (全て令和6年度分)	特別会計予算(食肉センター等)/事業会計予算(工業用水道)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		特別会計予算(国民健康保険等)/事業会計(上水道等)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
		一般会計予算	○	○	○	×	○	○	×	○	○	
	条例	手数料条例の一部改正/障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例の一部改正/障害児通所支援の事業及び障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正/障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部改正/精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の規定による任意入院者の症状等の報告に関する条例の一部改正/特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正/児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正/漁港管理条例及び風致地区条例の一部改正/空家等の適切な管理等に関する条例の一部改正/市営住宅条例の一部改正/水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正/市税条例の一部改正/消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		個人番号の利用に関する条例の一部改正/印鑑条例の一部改正/介護保険条例の一部改正/国民健康保険条例の一部改正/社会福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
		事務分掌条例の一部改正	可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○
		小倉北特別支援学校等新築工事請負契約締結/基本財産の額の増加に係る福岡北九州高速道路公社の定款の変更に関する同意/永黒団地第1工区市営住宅建替事業に係る設計・工事請負契約締結/市有地の処分/包括外部監査契約締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	その他	金山川調節池整備工事(2-1)請負契約の一部変更	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○
		地方独立行政法人北九州市立病院機構に係る中期計画の認可	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○
		基本構想の変更/基本計画の変更	可決	○	○	○	×	○	○	×	×	○
補正予算 (全て令和5年度分)	特別会計補正予算(国民健康保険(第2号)等)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	一般会計補正予算の専決処分の報告	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	一般会計補正予算(第6号) 修正部分 修正部分を除いた原案	修正可決	○	○	○	○	×	×	○	○	○	
人事	教育委員会委員の任命/人事委員会委員の選任/人権擁護委員候補者の推薦/固定資産評価審査委員会委員の選任	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
提議案	北九州市立大学新学部設置について議会での議論を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員が提出した議案	付帯決議	令和6年度北九州市一般会計予算に対する付帯決議	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	
		令和6年度北九州市一般会計予算のうち生活保護に係る予算に対する付帯決議/令和6年度北九州市一般会計予算のうち子どもに係る予算に対する付帯決議	可決	○	○	○	○	×	×	○	○	
	条例	北九州市議会委員会条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	
	意見書	国会及び政府に対し自由民主党派閥の政治資金パーティー収入をめぐる不記載事件の真相解明を求める意見書/訪問介護の基本報酬引き下げの撤回等を求める意見書/地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー(循環経済)の一層の推進を求める意見書/若者のオーバードーズ(市販薬の過剰摂取)防止対策の強化を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		子ども・子育て支援金制度の撤回を求める意見書/能登半島地震に対して国を挙げて支援を求める意見書	否決	×	×	○	○	×	×	○	○	○
		派閥パーティー裏金事件の徹底究明と企業・団体献金の禁止を求める意見書/加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的支援制度の創設を求める意見書	否決	×	×	×	○	○	×	○	○	×
	家族法制見直しの慎重かつ丁寧な議論及び検討に関する意見書	否決	×	×	×	○	×	×	×	○	×	
決議	商店街・市場の火災を予防するための対策の徹底強化を求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	能登半島地震を教訓とした防災対策の見直しと強化を求める決議	否決	×	×	×	○	○	×	○	○	×	

【各会派の一般的な名称】 自民・無：自民党・無所属の会 公明党：公明党 ハート：ハートフル北九州 共産党：日本共産党 維新の会：日本維新の会  
自民未来：自民未来 井上し：井上しんご 村上さ：村上さとこ 若松：若松を愛する会

